

令和3年度

事業報告、財産目録、貸借対照表、損益計算書、
剰余金処分案及び不足金処理案について

1 総代会に対する理事の提出書

総代会に対する理事の提出書

令和3年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案を別記のとおり総代会に提出いたします。

令和4年6月9日

東京都農業共済組合

組合長理事	澤井保人
副組合長理事	嶋崎敏明
専務理事	吉村聡志
理事	石井淳一
理事	小野久枝
理事	菊池寛
理事	三神仁

2 監事の意見書

監 事 の 意 見 書

監事監査規則第9条の規定により、令和3年度決算監査を行った結果、共済掛金及び事務費賦課金の徴収、共済金の支払い並びに合計残高試算表をはじめとする経理処理については、当組合の諸規則等に基づいて適正に行われていることを認める。

令和4年度から新たな役員による執行体制となった。平成22年度より行ってきた4分野36事項の改革を強化・継承する形で「実施体制の改善計画報告書」に基づき、組合財務の安定化に向けてより一層尽力されたい。

なお、東京都の常例検査による指摘事項の内容を踏まえ、規則については前例にとられることなく、改めて不適切な箇所を確認・是正し、より適正かつ効率的な業務執行に努めること。また、内部検査については、実施要領に基づき、計画的かつ効果的に実施すること。

令和4年5月20日

東京都農業共済組合

代表監事	平野 博
監 事	嶋田伊佐央

1 事業概要

令和3年度は、国の食料・農業・農村基本法に基づく食料・農業・農村基本計画の見直しが行われ、近年の情勢の変化等を踏まえた5年間の中長期的な取組みが定められた。この基本計画の見直しでは、各種品目別（酪農・畜産、果樹、茶、花き）の基本方針も改訂され、全ての品目で農業保険への加入が明示されたことを踏まえ、農業共済団体をあげて制度の普及拡大に努めた。

一方、社会情勢としては、依然として終息が見えない新型コロナウイルス感染症の感染拡大による農産物の供給先の喪失、飼料や原油の値上りが農業経営に大きな影響を与えており、農業保険事業の役割は益々重要となっている。

更に、時と場所を選ばずに発生する気象災害は、令和3年度も全国各地で発生しており、年末から年始の大雪では、北日本を中心に広範囲で園芸施設等に被害が発生した。都内では、大雪注意報が発令されるも積雪には至らず、大きな被害にならなかった。また、大型台風の上陸もなく比較的被害の少ない年となった。

この様な中、収入保険は、全国で10万経営体の早期達成を目指し、全国の農業共済団体で加入推進活動を繰り広げた。その結果、収入保険の加入者は、全国で7万5千経営体を超える実績となり、10万経営体の目標達成が見込める状況となった。本組合では、新規加入を840経営体とする目標を掲げ戸別推進を行った。また、令和3年度の新規加入に対する東京都の補助事業が実施され農業者が負担する保険料の2分の1が補助され加入推進の追い風となった。この他、都内の農業団体等と連携した東京都収入保険推進協議会においても制度説明の機会の提供、団体が保有するメディアへの制度PRなどを掲載、JA・普及センター職員と本組合職員の帯同推進など多くの協力が得られた。

農業共済事業では、農作物共済の一筆方式の廃止にともない令和4年産の加入に際し新たな加入方式（収入保険・全相殺方式・半相殺方式等）への基本方針を定めた。園芸施設共済では、農林水産省が示す戸数加入率80%を喫緊の課題とし、補助事業により設置された施設の完全引受と未加入農家の加入推進を行った。

本組合の課題である財務健全化の関係では、農業共済組合の運営費である国庫事務費負担金は毎年削減されており、厳しい財務状況が続いている。このため、本組合では、収入源の確保のため農林水産省並びに東京都知事への要請活動を行った。これらの要請活動により国庫事務費負担金の増額及び東京都による本組合の支援事業の継続が実現した。

なお、令和3年度は、次の8事項を重点事項として事業運営に取り組んだ。

(1) 「実施体制の改善計画報告書」に基づく効率的で効果的な組織運営

「実施体制の改善計画報告書」は、令和4年度を目標年次とした組合の実施体制の改善に向けた計画となっている。本組合では、平成22年度より4分野36事項の改革を行ってきた経過もあり、この報告書では、改革を継承しつつ平成30年度に10項目の改善事項を掲げた改善計画を策定した。これまで、規程類の改正を待たずに実施可能なものから着手し、令和3年度は総代、役員の変更時期に併せての総代総数の見直し、役員の定数見直しの規程の整備を行った。また、この報告書に基づき効率的で効果的な組合運営を目指した。

(2) 「安心の未来」拡充運動による充実強化

平成30年度から始まった「安心の未来」拡充運動は、運動の目標を「全ての農家に『備え』の種を届けよう」とし、行動スローガンを「より広く、より深く、農家のもとへ」として、これまで共済事業が加入できない農産物を栽培している農業者へも農業保険制度を推進することを目標とした。

本組合では、収入保険事業、園芸施設共済事業及び任意共済事業に力点を置き、各事業の推進目標の達成に向け加入推進を行った。

なお、令和3年度が運動期間の目標最終年次となっていたが、農業保険法の施行時の4年後の見直しに併せて期間が1年間延長されたことを踏まえ、令和4年度の事業計画により各事業の運動目標を新たに追加した。

(3) 東京都収入保険推進支援事業による加入率向上

東京都の収入保険推進支援事業は、収入保険に新規に加入する際の農業者が負担する保険料の2分の1を補助する事業となっている。更に、この事業の事務を補完する人件費も補助された。本組合では、この補助事業を広く農業者に対し周知するため、都内の農業協同組合へ説明を行うとともに東京都農業会議と連携した説明を実施した。これらの活動により収入保険への加入を悩んでいる農業者や様子見で加入を躊躇っている農業者の背中を押す形となり、収入保険への新規加入者は、開始した平成30年度以来過去最高の155経営体となった。

(4) 園芸施設共済の普及拡大

農林水産省より区域内の戸数加入率を80%として早急な達成を求められている園芸施設共済では、東京都の補助事業で設置された施設の完全引受を目指すとともに、過去に加入していた農業者に対し戸別推進により補償額が再建築価額まで充実した制度改正等の内容を詳しく説明して再加入を促す活動を行った。

また、戸別加入推進時に農業者・組合員に農業用BCP（被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた計画を定める事業継続計画書）を配布して農業者

自らが経営上のリスクを知り、災害等による損失があった場合の備えを促した。

(5) 任意共済の普及拡大

建物共済では、近年の自然災害が頻発に発生していることを受け、建物総合共済のニーズが高まっている。総合共済の共済掛金等は、民間損保等の商品より安価である優位点を活かし、これまで接点の薄かった収入保険の加入対象者を中心に推進を行った。また、直轄方式による推進活動では、収入保険、園芸施設共済の推進時に任意共済の推進を行い加入率向上に努めた。

更に、委託方式で実施している地域では、建物共済推進委員会への定期的な訪問を実施して制度の理解を得ながら加入の拡大を図った。

(6) コンプライアンス（法令遵守）体制の強化とガバナンスの強化

運営経費の多くを国庫事務費負担金で賄われている本組合は、公共機関同様に役職員はコンプライアンスへの意識を持ち業務に従事することが求められている。

不祥事を起こさない組織であり続けるため、日常業務におけるリーガルチェック（法務確認）、自主点検、内部検査、共済掛金等の口座振替の徹底、内部牽制機能の強化など普段の業務から不祥事を発生させない構築に努めた。

理事会、監事会におけるガバナンス（健全な経営を行うために求められる管理体制・内部統制）の強化では、監事会の監査事項の見直しを行い、財務関係に加え事業の実施状況を加え、役員の仕事執行状況への意識醸成を図った。

(7) 広報・広聴活動の強化

広報・広聴活動は、本組合の活動状況を広く農業者・組合員にPRする唯一の手段であり、また、農業保険制度の推進にも大きな役割を担っている。令和3年度は農業共済新聞の普及拡大に重きを置き、アクションプログラムの策定及び実施、試し読みキャンペーンなどを行い購読部数の増加に努めた。更に、広報紙「NOSA I 東京」も年間3回発行し、組合の活動状況を組合員にPRした。

(8) 役職員の資質向上

本組合の職員数は、全国の共済団体の中でも最も少ない。しかし、本組合では、少数精鋭による各事業の加入拡大を目指し役職員の資質向上に努めている。近年、農業保険法の改正により頻繁に行われている各事業の制度改正に適切に対応していくべく、職員研修計画を年度当初に作成し、これに基づき農林水産省が開催している事業研修会、民間の職員研修、更には、保険を販売するための営業研修等へ職員を受講させ資質向上に努めた。

2 各事業報告書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

東京都における水稲共済の実績は農家の高齢化等による廃業及び収入保険への移行のため、引受戸数の減少が続いており、令和3年度の水稲は前年度引受より18戸減少(前年比91.8%)、引受面積は405.1a減少(前年比91.7%)となった。このうち、5戸160.8aは収入保険への移行によるものであり、これらを除外した前年比加入率は戸数では93.9%、面積では94.0%である。

陸稲については昨年と同様の引受戸数であった。

麦については一筆方式の廃止に伴い、収入保険への移行推進を実施した結果令和4年産引受は0戸となったが、収入保険における麦の引受は1戸68a増となった。

被害では、水稲において日照不足による生育不良被害やいもち病害が発生し、計62,626円の共済金支払いとなった。

(引受)

年産	項目 共済目的	組合員数	引受面積	共済金額	徴収	交付金又は	手持
					共済掛金 (A)	納入保険料 (B)	共済掛金 (A)±(B)
3年産	水稲	201	4,504.5	21,698,819	8,614		
	陸稲	1	30.2	57,782	1,947		
	麦	2	193.5	63,306	438		
	計	延 実	202 201	4,534.7	21,756,601	10,561	交 7,803
4年産	麦	0	0.0	0	0		

参考(前年度対比)

共済目的	項目	引受戸数		引受面積		共済金額	
		戸	%	a	%	円	%
水稲		-18	91.8	-405	91.7	-22,314,885	0.0
陸稲		0	100.0	4	115.7	-47,355	0.0
麦		0	100.0	0	100.0	-59,789	0.0

(被害)

共済目的	項目	被害組合員数	共済金	
			共済金	共済金額
水稲		5	62,626	0.289
陸稲		0	0	0.000
麦		0	0	0.000
計	延	5	62,626	0.287

(支払)

共済目的	項目	支払月日	実支払共済金	共済金支払財源					実支払共済金 共済金
				保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
水稲		令和3年12月20日から 令和3年12月20日まで	62,626						100.0
陸稲		令和 - 年 - 月 - 日 令和 - 年 - 月 - 日	0						0.0
麦		令和 - 年 - 月 - 日 令和 - 年 - 月 - 日	0						0.0
計			62,626	0	16,898	45,728	0	0	100.0

参考

区分	項目	水	陸	麦
		稲	稲	
	組合当初評価高報告書提出	令和3年12月10日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	農水省認定指令書受領	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
	保険金請求書及び損害評価書提出	令和3年12月13日	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
共 済 金 支 払		令和3年12月20日から	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日
		令和3年12月20日まで	令和 - 年 - 月 - 日	令和 - 年 - 月 - 日

(2) 家畜共済関係

令和3年度の引受実績は、死亡廃用共済の搾乳牛・育成乳牛では戸数に増減はなく38戸(前年対比100%)、引受頭数では、搾乳牛が119頭減少し1,293頭(前年対比92%)、育成乳牛等は、12頭増加し289頭(前年対比104%)となった。一方、繁殖用雌牛では1戸増加し18戸(前年対比106%)、引受頭数は、22頭減少し121頭(前年対比85%)となった。育成・肥育牛等では1戸増加し42戸(前年対比102%)、引受頭数は、29頭減少し381頭(前年対比93%)となった。種豚は、昨年に引き続き1戸加入で1頭減少し11頭(前年対比92%)となった。加入戸数の増加は酪農家が繁殖和牛や肥育牛を新たに飼養し、その共済に加入したためである。

疾病傷害共済では、乳用牛が1戸増加し40戸(前年対比103%)、引受頭数が57頭増加し1,451頭(前年対比104%)、肉用牛が1戸減少し32戸(前年対比97%)、引受頭数が23頭減少し358頭(前年対比94%)となった。乳用牛の増加は清瀬の酪農が新規で加入したためである。

死廃事故実績では、14頭減少し200頭(前年対比93%)、支払共済金が2,702,762円減少し16,715,834円(前年対比86%)、疾病傷害事故実績では、41件減少し1036件(前年対比96%)、支払共済金が2,946,984円減少し14,889,851円(前年対比83%)となった。事故が減少した要因として、損害防止事業を大学と協力して行い、効率かつ効果的な事業に改善したことがあげられる。また、家畜保健衛生所との連携強化により、病畜への的確な治療、組合員への適切な飼養管理指導が実施できた。

(引 受)

区分	項目	有資格	事業計	引受	引受	B/A	共済金額	徴収	納入	交付金	手持
		頭数	画頭数	戸数	頭数			共済掛金	保険料		共済掛金
		A	A	B	B	%	円	円	円	円	円
死 廃 共 済	搾乳牛	1,452	1,412	38	1,293	91.6	177,643,990	7,185,979	/	/	/
	育成乳牛	879	864	38	289	33.4	106,043,400	483,166			
	(子牛等)	64	59	(22)	555	940.7					
	繁殖用雌牛	155	143	18	121	84.6	22,310,940	376,689			
	育成・肥育牛	1,076	1,071	42	381	35.6	155,966,260	2,487,164			
	(子牛等)	152	151	(40)	667	441.7					
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	82	12	1	11	91.7	713,600	15,953			
	肉豚	2,000	0	0	0	0.0	0	0			
	計	5,860	3,712	137	3,317	89.4	462,678,190	10,548,951			
疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	1,439	1,394	40	1,451	104.1	26,335,000	8,934,626	/	/	/
	肉用牛	399	382	32	358	93.7	1,842,000	306,314			
	一般馬	0	0	0	0	0.0	0	0			
	種豚	70	0	0	0	0.0	0	0			
	計	1,908	1,776	72	1,809	101.9	28,177,000	9,240,940			
合計	7,768	5,488	209	5,126	93.4	490,855,190	19,789,891	0	18,964,040	38,753,931	

有資格頭数は当初予算事業計画による

(事故)

項目		死亡頭数	法令殺頭数	廃用頭数	総頭数	支払 共済金	項目		件数	支払 共済金
区分							区分			
死 廃 共 済	搾乳牛	頭 35	頭 0	頭 69	頭 104	円 11,522,003	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	件 964	円 14,224,684
	育成乳牛	5	0	2	7	487,889		肉用牛	72	665,167
	(子牛等)	37	0	0	37	635,348		一般馬	0	0
	繁殖用雌牛	3	0	1	4	434,150		種豚	0	0
	育成・肥育牛	6	0	3	9	1,243,740		種雄牛	0	0
	(子牛等)	38	0	0	38	2,330,304		種雄馬	0	0
	繁殖用雌馬	0	0	0	0	0		合計	1,036	14,889,851
	育成・肥育馬	0	0	0	0	0				
	種豚	1	0	0	1	62,400				
	肉豚	0	0	0	0	0				
合計	125	0	75	200	16,715,834					

(一般損害防止)

実施種目	重点項目	実施期間	対象頭数又は回数	経費概算	備考
健康検査	分娩前後の健康検査	令和3年04月～ 令和4年03月	乳牛 2,513 頭 肉牛 70	円 0	
予防衛生処置	金属異物性疾患の予防のための磁石投与	令和3年10月～ 令和4年03月	乳牛 200 頭 肉牛 0	円 129,920	指定獣医師とともに実施
講習会等	—	—	—	円 0	
飼養管理指導	乳質改善 繁殖検診	令和3年04月～ 令和4年03月	乳牛 33 戸 肉牛 6	円 1,054,438	家畜保健衛生所に検査委託等 指定獣医師とともに実施
その他	—	—	—	円 0	
			合計	1,184,358 円	

(特定損害防止)

実施種目 家畜の種類	呼吸器疾患	繁殖障害	運動器疾患	牛伝染性リンパ腫	乳房炎	周産期疾患	頭数計	経費計
	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置	検査・処置		
乳牛	頭 0	頭 152	頭 0	頭 0	頭 46	頭 140	頭 338	円 821,240
肉牛	0	11	0	0	—	—	11	
計	0	163	0	0	46	140	349	

(3) 果樹共済関係

果樹共済加入者においては、組合員ニーズに対応すべく、提案型推進を行っている。果樹共済の加入率は農業経営収入保険への移行に伴い大幅に減少している。令和3年度(令和4年産)の実組合員数は11戸、引受面積181.4aとなっている。

被害状況は、4月～7月にかけての複数回の降雪により傷果の被害が発生し減収の被害が発生している。【ひょう害:48.1%】ひょう害で申告のあった農家において、シंकイムシによる被害も重複して発生した。また、5月中旬の降雨により黒星病が発生している。【病害:51.9%】

半相殺減収総合一般方式、半相殺減収総合短縮方式の両方式において異常被害となっている。

(引受)

年 度	方 式	項目 果樹共済 保険区分	組 合 員 数	引 受 面 積	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は 納 入 保 険 料 (B)	手 持 共 済 掛 金 (A)±(B)
3	一 般	な し	9 人	a	円	円		
			5 人	85.4	4,671,000	124,817		
	短 縮	な し	33 人	a	円	円		
20 人			350.4	27,956,000	622,582			
産	計	な し	42 人			円	円	円
			25 人	435.8	32,627,000	747,399	納 275,736	471,663
4	一 般	な し	0 人	a	円	円		
			0 人	0.0	0	0		
	短 縮	な し	18 人	a	円	円		
11 人			181.4	12,570,000	322,309			
産	計	な し	18 人			円	円	
			11 人	181.4	12,570,000	322,309	交 78,096	400,405

(被害)

方 式	項目 果樹共済 保険区分	被 害 組 合 員 数	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
一 般	な し	1	150,410	3.2
短 縮	な し	3	502,560	1.8
計		4	652,970	2.0

(支払)

方 式	項目 果樹共済 保険区分	支 払 月 日	実 支 払 共 済 金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金 共 済 金
				保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
一 般	な し	12月24日から	円						%
		12月24日まで	150,410						100
短 縮	な し	12月24日から							%
		12月24日まで	502,560						100
計			652,970	円 84,145	円 471,663	円 0	円 0	円 97,162	% 100

(4)園芸施設共済関係

○引受の概要

令和3年度は、近年の大規模自然災害により農家の危機管理意識の高まっていることや、東京都の補助事業に係る新設施設への加入推進により戸数ベースで27戸の増加(前年対比101.6%)であったが、棟数で95棟(前年対比98.1%)、面積で11,458㎡(前年対比99.1%)の減少となった。減少の理由としては自然災害等により全損したことによる施設の取壊や特定園芸施設として使用しないため加入資格を満たさない施設等が増加したことが挙げられる。

なお、共済金額では約732,917千円の増加(前年対比111.7%)、手持共済掛金で約11,891千円の増加(前年対比124.9%)であった。

○被害の概要

令和3年度は、7月に北多摩地域において多くの降雹被害が生じた。全体の被害実績は被害戸数192戸、被害棟数276棟、支払共済金は約20,117千円(前年対比196.5%)であり、このうち雹害では被害棟数30棟、支払共済金は約2,333千円であった。

(引受)

項目		組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
施設区分									
		人	棟	㎡	円	円	円	円	円
ガラス室	I 類 (木造)	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (鉄骨)	89	159	54,816	904,412,574	728,778,227	892,346	349,421	1,241,767
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	
	II 類 (パイプ)	831	2,981	442,856	2,409,042,038	1,930,969,895	20,386,171	8,165,337	28,551,508
	III 類 (鉄骨下)	440	1,065	246,424	2,178,993,140	1,698,921,760	9,898,390	6,189,274	16,087,664
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	84	121	73,985	693,254,249	536,617,271	2,460,982	1,817,587	4,278,569
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	105	170	79,717	1,217,330,034	971,309,848	1,678,666	1,063,002	2,741,668
	V 類 (鉄骨上)	75	121	74,607	1,040,386,139	809,648,373	975,613	787,674	1,763,287
	VI 類 (雨よけ等)	61	147	60,487	241,483,133	177,778,579	1,673,809	1,378,391	3,052,200
VII 類 (多目的ネット)	69	107	162,169	184,882,415	147,312,039	1,188,287	782,841	1,971,128	
計		1,754	4,871	1,195,061	8,869,783,722	7,001,335,992	39,154,264	20,533,527	59,687,791

(共済目的の種類別、施設区分別、棟数、面積、共済金額内訳)

項目 施設区分		施設内農作物を共済目的とする園芸施設共済						その他の園芸施設共済		
		一 般			病 虫 害 事 故 除 外					
		引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額	引受棟数	設置面積	共済金額
ガラス室	I 類	棟 0	m ² 0	円 0	棟 0	m ² 0	円 0	棟 0	m ² 0	円 0
	II 類	14	9,958	161,997	11	6,172	74,164	134	38,686	492,619
プラスチックハウス	I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	II 類	56	9,354	38,571	23	3,772	17,626	2,902	429,730	1,874,782
	III 類	34	5,934	31,883	0	0	0	1,031	240,490	1,667,035
	IV 類 甲	3	1,260	14,301	1	450	3,682	117	72,275	518,632
	IV 類 乙	0	0	0	5	1,071	5,729	165	78,646	965,586
	V 類	8	2,458	30,477	2	1,078	9,514	111	71,071	769,656
	VI 類	32	6,720	18,605	0	0	0	115	53,767	159,171
VII 類	0	0	0	0	0	0	107	162,169	147,313	
計		147	35,684	295,834	42	123,258	110,715	4,682	1,146,834	6,594,794

(被害)

項目 施設区分		被 害			被 害 額	共 済 金				共 済 金 共 済 金 額
		組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	合 計	
ガラス室	I 類 (木造)	人 0	棟 0	基 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% -
	II 類 (鉄骨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000
プラスチックハウス	I 類 (木竹)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	II 類 (パイプ)	94	138	8	9,343,817	7,168,414	297,552	47,432	7,513,398	0.389
	III 類 (鉄骨下)	62	89	12	9,820,479	6,900,251	705,238	0	7,605,489	0.448
	IV 類 甲 (鉄骨中・軟)	9	10	0	756,104	604,880	0	0	604,880	0.113
	IV 類 乙 (鉄骨中・硬)	6	8	0	818,852	655,078	0	0	655,078	0.067
	V 類 (鉄骨上)	5	5	0	545,856	420,841	0	0	420,841	0.052
	VI 類 (雨よけ等)	13	23	0	3,627,276	2,901,812	0	0	2,901,812	1.632
VII 類 (多目的ネット)	3	3	0	499,553	416,038	0	0	416,038	0.282	
計		192	276	20	25,411,937	19,067,314	1,002,790	47,432	20,117,536	0.287

(共済事故の種類別棟数及び被害額)

種類 項目	風 害 ・ 風 水 害		雪害	雹害	その他気象	火災	鳥害・獣害	その他原因	合計
		うち台風被害							
棟 数 (棟)	232	100	1	30	4	5	5		277
共済金(円)	16,859,306	9,018,493	37,696	2,233,107	216,197	393,096	378,134		20,117,536

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	
20,117,536 円	370,294 円	19,747,242 円	0 円	0 円	0 円	100 %

(5) 任意共済関係(建物共済)

本年度は、引受においては、近年の自然災害に対する共済のニーズから火災共済から総合共済への切替や総合共済への新規加入が増加し、総合共済の共済金額は127億3,576万円(前年度対比106.1%)となるも、火災共済の加入共済金額は減少し(前年対比94.7%)、総合共済金額は344億9,642万円(前年対比97.4%)となった。

事故の概況は、支払共済金の額では前年対比93.0%の15,052,489円であった。このうち、棟数ベースの約43%が風水害によるもので、被害棟数は12棟、支払共済金の額は3,127,286円であった。

(引 受)

	加入棟数	共済金額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額	保険料	保険手数料
			計	純共済掛金	賦課金			
火災	2,041	21,760,660,000	15,226,052	8,385,630	6,840,422	10,661,764		
総合	954	12,735,760,000	28,649,290	21,105,621	7,543,669	13,349,853		
合計	2,995	34,496,420,000	43,875,342	29,491,251	14,384,091	11,518,003	15,987,861	4,337,754

総合共済掛金額 43,875,342 円 ・保険割合 30% ・保険手数料割合 27.13%
 (総合共済のうち地震部分は50%)

(地域別引受状況)

項目 地域	加入棟数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1棟当り平均共済金額
			計	純共済掛金	賦課金	
区内	46	526,400,000	754,520	526,237	228,283	11,443,478
西多摩	608	4,372,420,000	5,699,660	3,690,270	2,009,390	7,191,480
南多摩	316	6,293,630,000	7,907,020	5,420,861	2,486,159	19,916,551
北多摩	1,932	22,281,470,000	27,793,252	18,637,920	9,155,332	11,532,852
島しょ	93	1,022,500,000	1,720,890	1,215,963	504,927	10,994,624
計	2,995	34,496,420,000	43,875,342	29,491,251	14,384,091	11,518,003

(事 故)

事故棟数	総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	総金額被害率 (ロ)／(イ)	備 考
		計	火 災	風 水 害 等			
棟	円		円	円	円	%	
28	34,496,420,000	15,052,489	4,319,093	10,733,396	4,515,738	0.044	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)			保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ)	備 考
			計	火 災	風 水 害 等			
区 内	棟	円	円	円	円	円	%	
	0	0	0	0	0	0	0.000	
西多摩	4	45,500,000	965,434	550,794	414,640	289,629	2.122	
南多摩	2	30,000,000	112,868	112,868	0	33,859	0.376	
北多摩	18	199,500,000	8,485,001	3,620,591	4,864,410	2,545,496	4.253	
島しょ	4	53,000,000	5,489,186	34,840	5,454,346	1,646,754	10.357	
計	28	328,000,000	15,052,489	4,319,093	10,733,396	4,515,738	4.589	

(建物共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 棟 数	共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	保険金	1棟当り 平均被害率 (ロ)／(イ)	備 考
	棟	円	円	円	%	
外部からの物体の落下・衝突	7	108,000,000	313,910	94,171	0.291	
給排水設備からの水濡れ損	6	76,000,000	3,507,549	1,052,263	3.248	
風水害	12	105,500,000	10,424,301	3,127,286	9.652	
落雷	2	32,000,000	497,634	149,290	0.461	
地震	1	6,500,000	309,095	92,728	0.286	
合 計	28	328,000,000	15,052,489	4,515,738	4.589	

(6) 任意共済関係(農機具共済)

今年度の農機具共済の引受の概況については、加入台数は286台、総共済金額は45,272万円であった。前年度と比較すると台数で112.2%、総共済金額は111.1%の増加であった。共済金額目標の48,000万円に対する目標達成率は94.3%となり、3年連続での事業計画目標達成には至らなかったものの、前年実績を上回る結果となった。

共済事故の概況については、3台の共済事故が発生し、総支払共済金386,186円、総金額被害率0.1%であった。最も多い事故は衝突・接触による事故で、被害台数は2台、総支払共済金は338,754円であった。

(引受)

	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
損害 共済	台 286	円 452,720,000	円 2,888,140	円 1,954,070	円 934,070	円 1,582,937

(地域別引受状況)

項目 地域	加入 台数	共 済 金 額	共 済 掛 金 等			1台当り平均 共 済 金 額
			計	純共済掛金	賦 課 金	
区 内	台 5	円 6,160,000	円 40,980	円 27,445	円 13,535	円 1,232,000
西多摩	66	99,760,000	637,220	438,401	198,819	1,511,515
南多摩	58	102,050,000	698,950	476,669	222,281	1,759,483
北多摩	148	226,150,000	1,441,900	965,759	476,141	1,528,041
島しょ	9	18,600,000	69,090	45,796	23,294	2,066,667
計	286	452,720,000	2,888,140	1,954,070	934,070	1,582,937

(事 故)

事故台数	総共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				総金額被害率 (ロ)／(イ) %	備 考
		計	火災等の事故	稼働中の事故	自然災害の事故		
3	452,720,000	386,186	0	386,186	0	0.1	

(地域別事故状況)

項目 地域	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支 払 共 済 金 (ロ)				1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ) %	備 考
			計	火災等 の事故	稼働中 の事故	自然災害 の事故		
区 内	0	0	0	0	0	0	0.0	
西 多 摩	2	5,810,000	98,627	0	98,627	0	1.7	
南 多 摩	0	0	0	0	0	0	0.0	
北 多 摩	1	2,100,000	287,559	0	287,559	0	13.7	
島 し よ	0	0	0	0	0	0	0.0	
計	3	7,910,000	386,186	0	386,186	0	4.9	

(農機具共済原因別事故発生状況)

事 故 の 原 因 別	事 故 台 数	共済金額 (イ) 円	支払共済金 (ロ) 円	1台当り平均 被 害 率 (ロ)／(イ) %	備 考
衝突・接触	2	7,540,000	338,754	4.5	
異物の巻き込み	1	370,000	47,432	12.8	
合 計	3	7,910,000	386,186	4.9	

(7) 収入保険事業

収入保険は、全国で10万経営体の加入を目標としている。東京都では、将来的に2,050経営体の加入を目途に、令和3年度の加入目標を840経営体と設定した。説明会(32回開催)を通じて1,070名の参加者に対し制度説明を行うとともに2,316名(継続含む)に対し個別説明を行い、加入推進に努めた。

引受実績は「東京都保険料助成」を周知するために、できるだけ多くの農家に推進を行った結果、345名の個人経営体及び10名の法人経営体の加入となった。(区部44名・西多摩35名・南多摩74名・北多摩157名・島しょ45名)

事故(保険金支払実績)については、令和2年度は79経営体中35経営体に保険金30,337,604円を支払った。令和3年度は131経営体中41経営体に保険金46,472,348円を支払った。

(引 受)

区分	加入 経営体数	基準収入額	保険金額	積立金額	保険料	積立金	付加保険料 (事務費)
	経営体	円	円	円	円	円	円
個人	345	2,273,833,055	1,625,902,797	198,092,563	18,410,059	49,523,248	5,249,690
法人	10	346,726,754	204,808,374	23,773,363	2,214,020	5,943,343	521,020
合計	355	2,620,559,809	1,830,711,171	221,865,926	20,624,079	55,466,591	5,770,710

(被 害)

区分	支払 経営体数	支払保険金	備 考		
			最小支払額	最高支払額	平均支払額
	経営体	円	円	円	円
個人	39	29,091,130	344	7,588,572	745,926
法人	2	17,381,218	8,277,139	9,104,079	8,690,609
合計	41	46,472,348	8,277,483	16,692,651	9,436,535

【参考:被害支払の対象(令和2年度)】

(引 受)

区分	加入 経営体数	基準収入額	保険金額	積立金額	保険料	積立金	付加保険料 (事務費)
	経営体	円	円	円	円	円	円
個人	128	830,834,186	591,922,242	68,715,289	5,959,222	17,178,864	1,926,640
法人	3	65,513,488	46,769,029	5,896,212	520,628	1,474,053	125,461
合計	131	896,347,674	638,691,271	74,611,501	6,479,850	18,652,917	2,052,101

(8) 業務関係

ア 重要処理事項

年 月 日	事 項
3 4 8	・収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
	・介護福祉施設への入居支援に係る説明会 (配信)
15	・東京都による収入保険加入支援事業プレスリリース
16	・東京都農業会議常設審議委員会 (南新ビル)
20	・収入保険の加入拡大に向けた打合せ (NOSAI全国連)
21	・畜産獣医療体制確保検討会議 (振興事務所)
22	・全国広報参事会議 (TV会議)
	・飼養衛生管理基準改正に関する説明会 (家保)
25	・都道府県農業保険主幹課長及び農業共済団体参事合同会議 (TV会議)
26	・1都2府1県 緊急事態宣言再発令
27	・JA東京あおば青壮年部 収入保険説明会 (JA東京あおば本店)
28	・園芸施設共済の加入推進テレビ会議 (TV会議)
	・収入保険に係るテレビ会議 [セールストーク研修] (TV会議)
	・安全運転管理者講習会 (中野ZERO)
	・東京あおば野菜部会 収入保険説明会 (JA東京あおば本店)
5 12	・関東地区参事会議 (TV会議)
17	・農機具共済機械実習 I (つくば)
18	・東京あおばブルーベリー部会 収入保険説明会 (JA東京あおば本店)
19	・東京都農業会議理事会 常設審議委員会 (WEB)
21	・東京都収入保険推進協議会監事監査 (3F会議室)
24	・普及推進研修会 [初級コース] (ZOOM会議)
25	・東京都収入保険推進協議会通常総会・推進会議 (3F会議室)
26	・第1回家畜衛生防疫対策関係事業推進会議 (都酪)
31	・関東地区特定組合長・連合会長会議 (TV会議)
6 1	・JA東京あおば青壮年部若手盟友向け勉強会 (石神井支店)
3	・第1回 理事会 (3F会議室)
4	・園芸施設共済の加入推進に係るTV会議 (3F会議室)
7	・全国農業共済協会 全国農業共済組合連合会 監事監査 (NOSAI協会)
	・中間指導職養成研修 (Zoom研修) ~11日まで
8	・全国農業共済協会 全国農業共済組合連合会 理事会 (NOSAI協会)
9	・家畜共済研修会 (Zoom研修) ~10日まで
14	・普及推進研修会 [中級コース] (ZOOM研修)
16	・東京都農業会議通常総会・第1回事業推進協議会・理事会・常設審議委員会 (南新ビル)
17	・第29回通常総代会 (3F会議室)
	・収入保険新型タブレットに係る操作説明会 (TV会議)
18	・第1回収入保険担当者等研修会 (TV会議)
	・10市町村経営者クラブ収入保険制度説明 (農業会議)
23	・東京都野菜生産団体連絡協議会役員会制度説明 (全農東京)
	・家畜生産者農場衛生対策事業に係る自主とう汰対象家畜評価人会 (振興事務所他)
24	・全国農業共済協会通常総会・全国農業共済組合連合会通常総会・第1回特定組合長・連合会長会議 (NOSAI協会)
25	・全国連第3回通常総会議決事項に係るTV会議 (TV会議)
28	・羽村市農業委員会 収入保険制度説明 (羽村市)

年 月 日	事 項
3 6 29	・ 損害評価会 (3F会議室)
	・ 第1回余裕金運用管理委員会 (3F会議室)
30	・ 入札業者選定委員会 (3F会議室)
	・ 「高収益作物次期支援交付金」の第4次公募に係るTV会議 (TV会議)
7 6	・ 新島村、大島町事業推進 ～9日まで
7	・ 全国参事会議 (NOSAI協会)
8	・ 園芸施設共済研修会 (TV会議)
9	・ 果樹共済研修会 (TV会議)
13	・ 神津島村事業推進 ～14日まで
14	・ 農林水産省主催 農業保険外交員研修会 (TV会議)
15	・ 武蔵村山市農業委員会 収入保険制度説明 (武蔵村山市)
16	・ 東京都農業会議・理事会・常設審議委員会 (南新ビル)
	・ 三宅村事業推進 ～18日まで
19	・ 八丈町事業推進 ～23日まで
20	・ 清瀬市農業委員会 収入保険制度説明 (清瀬市)
	・ 国分寺市農業委員会 収入保険制度説明 (国分寺市)
	・ 葛飾区農業委員会 収入保険制度説明 (葛飾区)
21	・ 令和3年度 第1回任意共済事業推進担当国会議 (TV会議)
	・ 杉並区農業委員会 収入保険制度説明 (杉並区)
26	・ 青梅市農業委員会 収入保険制度説明 (青梅市)
	・ 立川市農業委員会 収入保険制度説明 (立川市)
27	・ 収入保険に係るTV会議 (TV会議)
28	・ 東大和市果実組合 黒星病巡回 (東大和市圃場)
30	・ 収入保険に係るTV会議 (TV会議)
8 3	・ 第1回東京都担い手育成総合支援協議会幹事会 (JA第1ビル)
4	・ 農業共済新聞関東版 第1回企画編集会議 (TV会議)
5	・ 農業版BCP普及推進説明会 (TV会議)
6	・ 東京農業アカデミー 農業保険制度説明 (八王子農場)
18	・ 東京都農業会議臨時総会・理事会 (Web開催)
	・ 全国農業共済協会 第2回理事会 (書面議決)
	・ 全国農業共済組合連合会 第2回理事会 (書面議決)
23	・ 令和3年度第1回東京都農業振興地域整備促進協議会 (都庁)
24	・ 令和3年度 「安心の未来」拡充運動全国推進会議 (TV会議)
25	・ 園芸施設共済の加入推進に係るテレビ会議 (TV会議)
	・ 武蔵野市農業委員会 収入保険制度説明 (武蔵野市)
27	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
31	・ 八王子市農業委員会 収入保険制度説明 (八王子市)
9 7	・ 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 収入保険制度説明 (TV会議)
8	・ 全国農業共済協会第3回理事会 (NOSAI協会)
	・ 第2回全国特定組合長・連合会長会議 (NOSAI協会)
	・ NOSAI協会臨時総会 (NOSAI協会)
	・ NOSAI全国連臨時総会 (NOSAI協会)
9	・ 第2回理事会 (3F会議室)
	・ 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 収入保険制度説明 (TV会議)
13	・ 第2回収入保険担当者等研修会 (TV会議)
14	・ 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 収入保険制度説明 (TV会議)
	・ 水陸稲作柄見回り調査 (圃場)

年 月 日	事 項
3 9 15	・都内酪農にかける人工授精師免許取得支援のための検討会 (振興事務所)
16	・農業委員・農地利用最適化推進委員研修会 収入保険制度説明 (TV会議)
	・令和3年度第2回農業共済新聞「首都圏版」企画編集会議 (TV会議)
17	・東京都農業会議 臨時総会・常設審議委員会 (南新ビル)
	・小金井市農業委員会 収入保険説明 (小金井市役所)
21	・農林漁業信用基金 農業保険運営委員会 (基金)
27	・農業共済新聞普及に係る関東地区TV会議 (TV会議)
28	・収入保険研修会 (TV会議)
	・第1回臨時総代会 【書面議決】
29	・収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
	・第2回余裕金運用管理委員会 (3階会議室)
10 4	・第2回全国参事会議 (NOSAI協会)
7	・農業共済新聞関東版第2回企画会議 (WEB会議)
8	・内部検査 [庶務・経理]
12	・内部検査 [農作物・家畜]
13	・農林水産省団体運営状況ヒアリング (WEB会議)
	・八丈町事業推進 ～15日まで
14	・内部検査 [果樹・園芸施設]
	・農林水産省収入保険推進班長による現地加入推進 (江戸川区)
	・東京都農業会議 簿記セミナー研修 収入保険説明 (練馬区役所)
18	・東京都農業会議 常設審議委員会 (南新ビル)
	・関東地区収入保険担当者会議 (TV会議)
19	・内部検査 [建物・農機具]
20	・内部検査 [収入保険]
	・水土里ネット担当者への収入保険説明 (振興事務所)
21	・農林水産省収入保険推進班長による推進状況ヒアリング (3F会議室)
	・収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
25	・島しょ地域担当者会議 (WEB会議)
26	・事業運営検討会 [収入保険関係] (NOSAI協会)
	・江戸川区農業委員会 収入保険説明 (江戸川区役所)
27	・東京都常例検査 検査後指導 (3F会議室)
28	・水稻共済の加入推進に係るテレビ会議 (TV会議)
29	・コンプライアンス改善委員会 (3F会議室)
	・家畜診療等技術関東地区発表会及び研修会 (ZOOM会議)
	・家畜共済掛金標準率の一部改正に係る全国説明会 (TV会議)
11 2	・任意共済全国研修集会 (全国町村会館)
5	・農林水産省主催 法令等研修会 (TV会議)
9	・NOSAI協会 NOSAI全国連 上半期業務監査 (NOSAI協会)
10	・NOSAI協会 NOSAI全国連 監事会 (NOSAI協会)
	・NOSAI協会 NOSAI全国連 理事会 (NOSAI協会)
16	・JA東京スマイル青壮年部役員会 収入保険説明 (江戸川支店)
	・収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
17	・国会議員 令和4年度予算要請活動 (八王子事務所)
	・東京都農業会議 事業推進大会 常設審議委員会 (ホテルエミシア立川)
18	・関東地区家畜共済担当者会議 (TV会議)
19	・国会議員 令和4年度予算要請活動 (衆・参議員会館)
	・東京都農業会議 簿記セミナー研修 収入保険説明 (国分寺市役所)

年	月	日	事 項
3	11	22	・「安心の未来」拡充運動 令和3年度全国NOSAI大会に係る特定組合等世話人会 (TV会議)
		24	・ 監事による事前監査 (3F会議室)
			・ 災害に強い施設園芸づくりに向けた講習会 (ZOOM会議)
		25	・ 東京都農林水産部長への令和4年度予算要請活動
			・ 「安心の未来」拡充運動 令和3年度全国NOSAI大会 (メルパルクホール)
		26	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
		29	・ 農業共済新聞関東版第3回企画会議 (TV会議)
			・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
		30	・ 第2回監事会 (3F会議室)
			・ 関東地区建物共済担当者会議【開催当番県】 (TV会議)
12	2		・ 損害評価会農畑作物共済部会 (3F会議室)
			・ 第2回任意共済事業推進担当者会議 (TV会議)
			・ 農業共済新聞普及に係る関東地区テレビ会議 (TV会議)
		3	・ 損害評価会果樹共済部会 (3F会議室)
			・ 小平市果樹組合 梨の剪定講習会 (小平市圃場)
			・ NOSAI団体積立年金(拋出型企業年保険)説明会 (TV会議)
		6	・ 建物共済専門講習会 ~10日まで (NOSAI協会)
			・ 関東地区事務機械化担当者会議【開催当番県】 (TV会議)
		8	・ 農林水産省主催経理研修会 (TV会議)
			・ 日野市果実組合座学講習会 (日野支店)
		9	・ 第2回臨時理事会【書面議決】
		13	・ 東京都農業会議 簿記セミナー研修会 収入保険説明 (JAあきがわ本店)
		14	・ 農業共済新聞関東版第4回企画会議 (TV会議)
			・ 東京スマイル花卉部会 収入保険説明 (足立支店)
			・ 稲城の梨生産組合剪定講習会 (稲城市圃場)
		15	・ 果樹共済及び畑作物共済の共済掛金率標準率の一般改訂についてのテレビ会議 (TV会議)
		16	・ 第3回理事会 (3F会議室)
		17	・ 東京都農業会議 常設審議委員会 (南新ビル)
			・ 昇任試験 [記述・論文] (3F会議室)
		23	・ 昇任試験 [面接] (3F会議室)
			・ 収入保険に係るテレビ会議 (リモート)
			・ 東京都収入保険推進協議会内部検査 (本組合)
		27	・ 第2回臨時総代会【書面議決】
4	1	6	・ 収入保険に係るテレビ会議 (リモート)
		12	・ 家畜生産農場衛生対策事業による自主淘汰対象家畜の評価人会 (八王子市農場・振興事務所)
		13	・ 令和4年度 農作物共済・果樹共済及び畑作物共済の加入推進に係る全国説明会 (リモート)
		14	・ 武蔵村山市建物共済推進委員会推進会議 (村山支店)
		20	・ 交通安全管理者講習 (中野ZERO)
		26	・ 令和3年度 東京都家畜保健衛生業績発表会 (リモート)
		27	・ 都道府県農業保険制度担当者及び農業共済組合連合会等総務・指導担当者合同会議 (リモート)
	2	1	・ 三宅村事業推進~2日まで
		2	・ 関東地区建物共済損害評価講習会 (リモート)

年 月 日	事 項
4 2 3	・ 関東地区参事会議 (リモート)
4	・ 関東地区指導・広報担当者会議 (リモート)
	・ 収入保険グループ会議 (リモート)
	・ 関東地区果樹共済担当者会議 (リモート)
9	・ 職員採用一次試験【筆記】 (3F会議室)
	・ 大島町事業推進～10日まで
14	・ 役員推薦会議 (3F会議室)
15	・ 全国広報委員会会議 (リモート)
	・ 農業共済新聞全国研修集会 (リモート)
	・ 収入保険に係るテレビ会議 (リモート)
	・ 農業技術研修 農業保険制度説明 (財団)
16	・ 第3回全国参事会議 (リモート)
17	・ 東京都農業会議理事会・常設審議委員会 (リモート)
18	・ 職員採用二次試験【面接】 (3F会議室)
	・ 第2回家畜衛生・防疫対策関連事業推進会議 (都酪)
	・ 関東地区園芸施設共済担当者会議 (リモート)
21	・ 家畜診療等技術全国研修集会 (リモート)～22日まで
22	・ 関東地区総務・指導担当者会議 (リモート)
	・ 新島村事業推進
24	・ 職員採用合格発表
25	・ 事務費賦課承認事前協議 (都庁)
	・ 第3回収入保険担当者等研修会 (リモート)～25日まで
	・ 関東地区農作物共済担当者会議 (リモート)
28	・ 大島町、三宅村事業推進～2日まで
3 1	・ 第4回理事会
	・ 八丈町事業推進～3日まで
2	・ 第2回東京都農業振興地域整備促進協議会
	・ 損害評価会家畜共済部会 (書面)
	・ 消費税インボイス制度説明会 (リモート)
3	・ 関東地区事務機械化担当者情報交換会 (リモート)
4	・ 全国農業共済協会理事会・全国農業共済組合連合会理事会 (NOSAI協会)
7	・ 八丈町・青ヶ島村事業推進【家畜】～9日まで
8	・ 東京都収入保険推進協議会臨時総会 (3F会議室)
11	・ 臨時総代会 (宮地楽器ホール)
15	・ 東京都常例検査～17日まで (3F会議室)
17	・ 東京都農業会議通常総会、常設審議委員会 (中野サンプラザ)
18	・ 役員互選会議 (3F会議室)
24	・ 全国特定組合長・連合会長会議・全国農業共済協会臨時総会・ 全国農業共済組合連合会臨時総会 (NOSAI協会)
	・ 職員研修会 (3階会議室)
25	・ 職員研修会 (3階会議室)
	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)
	・ 任意共済事業推進担当者会議 (リモート)
28	・ 建物共済損害評価技術研修会～1日まで (NOSAI協会)
	・ 大島町事業推進【家畜】
29	・ 収入保険に係るテレビ会議 (TV会議)

イ 総代会

(ア) 通常総代会 (令和3年6月17日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	4 人	(B)/(A) 11.4 %
代理出席	人	
書面出席	26 人	
出席者計 (C)	30 人	(C)/(A) 85.7 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案について
2. 東京都農業共済組合定款の一部改正について (総代・役員定数)
3. 東京都農業共済組合定款の一部改正について (農作物共済・家畜共済・園芸施設共済・損害評価会)
4. 損害評価会委員の選任について
5. 有形固定資産の取得について (クライアント端末・電話機及び周辺機器)

(イ) 第1回臨時総代会 (令和3年9月28日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席	人	
代理出席	人	
書面出席 (B)	28 人	(B)/(A) 80.0 %
出席者計 (C)	7 人	(C)/(A) 20.0 %

重要な議事及び議決事項

1. 東京都農業共済組合定款の一部改正について (東京都農業共済組合総代選挙規程)

(ウ) 第2回臨時総代会 (令和3年12月27日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席	人	
代理出席	人	
書面出席 (B)	28 人	(B)/(A) 80.0 %
出席者計 (C)	7 人	(C)/(A) 20.0 %

重要な議事及び議決事項

1. 果樹共済の危険段階別共済掛金率の設定について

(エ) 第3回臨時総代会 (令和4年3月11日開催)

総代会日現在総代数 (A)	35 人	出席率
本人出席 (B)	9 人	(B)/(A) 25.7 %
代理出席	人	
書面出席	26 人	
出席者計 (C)	35 人	(B)/(A) 100.0 %

重要な議事及び議決事項

1. 令和2年度決算書の修正承認について
2. 令和4年度事業計画、業務収支予算書、事務費賦課額及び徴収方法について
3. 令和4年度役員報酬額について
4. 令和4年度借入金最高限度額について
5. 令和4年度余裕金預入先金融機関の指定について
6. 役員選任について
7. 事業規程の一部改正について (農作物共済、果樹共済、畑作物共済、農機具共済)
8. 危険段階別共済掛金率の設定について (畑作物共済)
9. 損害評価会委員の選任について
10. 農業共済事業のニーズ調査について

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増	減	摘要
3,238 人	3,228 人		△ 10 人	

エ 役職員その他
 (ア) 役職員

役職員	理事						監事		合計	
	常勤	1人		非常勤	6人		計	7人		2人
職員別	項目 性別	参事	総務課長	総括班	特別区班	北多摩班	南・西多摩班	家畜班	庶務経理	計
	男	1人	1人	3人	2人	3人	1人	1人	人	12人
	女	人	人	人	人	人	1人	人	2人	3人
	計	1人	1人	3人	2人	3人	2人	1人	2人	15人

(イ) 総代、共済連絡員、損害評価会委員、損害評価員

総代	共済連絡員	損害評価会委員	損害評価員
35人	14人	19人	37人

4 財産目録

財 産 目 録

東京都農業共済組合

(令和4年3月31日現在)

項 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	任 意 共済勘定	業務勘定	内部取引消去	総 合
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
<u>資産の部</u>									
流動資産	30,081,252	52,149,580	78,096	16,003,098	107,139,696	394,671,215	553,230,785	△ 571,177,164	582,176,558
固定資産						37,370,000	276,716,375		314,086,375
資産合計	30,081,252	52,149,580	78,096	16,003,098	107,139,696	432,041,215	829,947,160	△ 571,177,164	896,262,933
<u>負債の部</u>									
流動負債	0	12,961,356	4,146,265	0	35,205,111	13,130,795	590,304,426	△ 571,177,164	84,570,789
固定負債							85,565,067		85,565,067
負債合計	0	12,961,356	4,146,265	0	35,205,111	13,130,795	675,869,493	△ 571,177,164	170,135,856
差引純財産	30,081,252	39,188,224	△ 4,068,169	16,003,098	71,934,585	418,910,420	154,077,667		726,127,077

(2)貸借対照表の明細

ア 現金預金

種 類	前 期 繰 越 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		摘 要
	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	
現 金	0	144,429	0	3,335,034	0	3,369,385	0	110,078	
預 金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
当座貯金	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通預金	0	263,234,766	0	446,473,441	0	401,783,502	0	307,924,705	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 他6
通知預金	0	0	0	0	0	0	0	0	
定期預金	18,630,000	340,000,000	18,630,000	660,000,000	18,630,000	760,000,000	18,630,000	240,000,000	
預 金 計	18,630,000	603,234,766	18,630,000	1,106,473,441	18,630,000	1,161,783,502	18,630,000	547,924,705	
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	18,630,000	603,379,195	18,630,000	1,109,808,475	18,630,000	1,165,152,887	18,630,000	548,034,783	

上段()書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

イ 金銭信託 該当なし

ウ 有価証券

(ア)有価証券の増減

種 類	前 期 繰 越 高		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		摘 要
	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	任 意 円	業 務	
国 債	(0)	(0)	(0)	(98,649,345)	(0)	(3,009,345)	(0)	(95,640,000)	
	0	0	0	98,649,345	0	3,009,345	0	95,640,000	
地 方 債	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	(0)	(0)	(0)	(98,649,345)	(0)	(3,009,345)	(0)	(95,640,000)	
	0	0	0	98,649,345	0	3,009,345	0	95,640,000	

上段()書は、投資その他の資産に計上される金額で内数である。

(イ)流動資産として計上された有価証券 該当なし

(ウ) 投資その他の資産として計上された有価証券

a 満期保有目的債券 該当なし

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額 ①	当期費用 に含まれた 評価差額	時価 ②	評価差額 ②-①	うち評価益	うち評価損
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

b その他有価証券

種類及び銘柄	取得価額 (帳簿価格)	時 価	貸借対照 表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	評価差額	うち評価益	うち評価損
第174回利付国債(20年)	98,649,345	95,640,000	95,640,000	0	△ 3,009,345		3,009,345
合 計	98,649,345	95,640,000	95,640,000	0	△ 3,009,345	0	3,009,345

エ 未収債権

勘 定 区 分	種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
農 作 物 共 済 勘 定	未 収 農 作 物 交 付 金	435	0	435	0	
	合 計	435	0	435	0	
家 畜 共 済 勘 定	未 収 家 畜 共 済 掛 金	1,900,407	1,997,015	1,900,407	1,997,015	
	死 廃	1,029,102	1,059,227	1,029,102	1,059,227	
	病 傷	871,305	937,788	871,305	937,788	
	未 収 家 畜 交 付 金	0	0	0	0	
	未 収 家 畜 保 険 金	9,000	0	9,000	0	
	死 廃	0	0	0	0	
	病 傷	9,000	0	9,000	0	
	家 畜 雑 未 収 金	88,039	0	88,039	0	
	家 畜 貸 倒 引 当 金	△ 9,000	0	△ 9,000	0	
合 計	1,988,446	1,997,015	1,988,446	1,997,015		

勘定区分	種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
果樹共済勘定	未収果樹交付金	0	78,096	0	78,096	
	合計	0	78,096	0	78,096	
園芸施設共済勘定	未収園芸施設共済掛金	447,229	284,957	447,229	284,957	
	未収園芸施設交付金	7,664,257	755,024	807,687	7,611,594	
	未収園芸施設保険金	40,898	0	40,898	0	
	合計	8,152,384	1,039,981	1,295,814	7,896,551	
任意共済勘定	未収建物共済掛金	2,814,490	2,915,250	2,814,490	2,915,250	
	未収建物保険金	310,539	628,044	310,539	628,044	
	未収保険手数料収入	519,647	530,192	519,647	530,192	
	任意雑未収金	11,602	6,720	1,837	16,485	
	合計	3,656,278	4,080,206	3,646,513	4,089,971	
業務勘定	未収事務費賦課金	55,479	0	55,479	0	
	業務雑未収金	489,645	501,184	489,645	501,184	
	合計	545,124	501,184	545,124	501,184	
総合計		14,342,667	7,696,482	7,476,332	14,562,817	

才 雑資産

勘定区分	種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
業務勘定	仮払金	0	1,169,435	1,169,435	0	
	有価証券前払利息	0	17,534	17,534	0	
	立替金	1,517	2,155,305	2,153,937	2,885	
	未収共同購入品代金	54,155	218,310	244,235	28,230	
	前払費用	746,105	778,389	746,105	778,389	
	業務繰延不足金	0	0	0	0	
合計		801,777	4,338,973	4,331,246	809,504	

力 たな卸資産

種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
業務勘定					
共同購入品	164,545	396,607	421,698	139,454	
合計	164,545	396,607	421,698	139,454	

キ 有形固定資産

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額 (減 価 償 却 相 当 額)	減 損 損 失 累 計 額 (減 損 損 失 相 当 額)	差 引 期 末 残 高
	円	円	円	円	円	円	円
業 務 勘 定							
土 地	48,207,220	0	0	48,207,220	0	0	48,207,220
建 物	206,792,682	2,006,910	0	208,799,592	116,839,684	0	91,959,908
器 具 備 品	656,682	0	0	656,682	656,680	0	2
リ ー ス 資 産	14,028,568	7,278,645	0	21,307,213	7,883,491	0	13,423,722
合 計	269,685,152	9,285,555	0	278,970,707	125,379,855	0	153,590,852

摘要

- (1) 土 地 の 内 訳 東京都小金井市本町6丁目9番35号 677.87㎡
- (2) 建 物 の 内 訳 東京都小金井市本町6丁目9番35号
事務所 鉄筋コンクリート3階建 692.56㎡
プレハブ倉庫 軽量鉄骨2階建 53.26㎡

ク 無形固定資産

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額 (減 価 償 却 相 当 額)	減 損 損 失 累 計 額 (減 損 損 失 相 当 額)	差 引 期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	円	円	円	
業 務 勘 定								
電 話 加 入 権	760,220	0	0	760,220	0	0	760,220	
合 計	760,220	0	0	760,220	0	0	760,220	

ケ 外部出資

抛 出 又 は 出 資 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
都 信 連	12,580,000	0	0	12,580,000	
農 林 漁 業 信 用 基 金	6,791,000	0	0	6,791,000	
農 林 中 央 金 庫	60,000	0	0	60,000	
全 共 連	200,000	0	0	200,000	
農 業 信 用 基 金 協 会	30,000	0	0	30,000	
合 計	19,661,000	0	0	19,661,000	

コ 任意全国連合会預け金

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	円	円	円	円	
任意共済勘定	37,370,000	0	0	37,370,000	

サ 未払債務

勘定区分	種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
農作物共済勘定	農作物雑未払金	0	0	0	0	
家畜共済勘定	未払家畜保険料	0	0	0	0	
	未払家畜共済金	5,563,510	4,433,818	5,563,510	4,433,818	
	死 廃	2,711,737	1,613,247	2,711,737	1,613,247	
	病 傷	2,851,773	2,820,571	2,851,773	2,820,571	
	家畜雑未払金	0	0	0	0	
	合 計	5,563,510	4,433,818	5,563,510	4,433,818	
果樹共済勘定	未払果樹保険料	220,667	0	220,667	0	
園芸施設共済勘定	未払園芸施設共済金	7,488,199	1,355,374	7,608,948	1,234,625	
	園芸施設雑未払金	36,906	5,471	17,568	24,809	
	合 計	7,525,105	1,360,845	7,626,516	1,259,434	
任意共済勘定	未払建物保険料	1,983,228	2,040,173	1,983,228	2,040,173	
	未払建物共済金	862,146	0	862,146	0	
	任意雑未払金	707	2,682	707	2,682	
	合 計	2,846,081	2,042,855	2,846,081	2,042,855	
業務勘定	業務雑未払金	20,048,199	20,112,219	20,048,199	20,112,219	
総 合 計		36,203,562	27,949,737	36,304,973	27,848,326	

シ 責任準備金

勘定区分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
	円	円	円	円		
農作物共済勘定	873	0	873	0		
家畜共済勘定	9,044,274	8,527,538	9,044,274	8,527,538		
果樹共済勘定	471,663	400,405	471,663	400,405		
園芸施設共済勘定	28,408,920	33,933,261	28,408,920	33,933,261		
任意共済勘定	建 物	10,550,280	10,960,810	10,550,280	10,960,810	
	農 機 具	10,412,727	10,807,383	10,412,727	10,807,383	
	農 機 具	137,553	153,427	137,553	153,427	
合 計		48,476,010	53,822,014	48,476,010	53,822,014	

ス 支払備金 該当なし

セ 任意前受共済掛金

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
任意前受共済掛金					
建 物	266,980	127,130	266,980	127,130	
農 機 具	37,930	0	37,930	0	
合 計	304,910	127,130	304,910	127,130	

ソ 雑負債

種 類	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
家畜共済勘定 仮受金	26,137	1	26,138	0	
園芸施設共済勘定 仮受金	0	12,416	0	12,416	
任意共済勘定 仮受金	0	0	0	0	
業 務 勘 定					
仮 受 金	88,320	3,333,011	2,747,335	673,996	
預 り 金	1,150,245	24,571,373	24,577,967	1,143,651	
未払共同購入品代金	20,900	396,607	417,507	0	
前 受 収 益	519,500	480,000	519,500	480,000	
業 務 繰 延 残 金	0	0	0	0	
小 計	1,778,965	28,780,991	28,262,309	2,297,647	
合 計	1,805,102	28,793,408	28,288,447	2,310,063	

タ 借入金 該当なし

チ リース債務

短期・長期の別	勘定区分	区 分	金 額	摘 要
短期(1年以内返済 予定リース債務)	業 務 勘 定			
		合 計		
長期(1年超返済 予定リース債務)	業 務 勘 定	小型脱芒脱穀機等	76,220	
		基幹系サーバ等	6,978,322	
		ノートパソコン	3,017,140	
		UTMバンドル	953,527	
		電話機	2,398,513	
		合 計	13,423,722	

ツ 資産除去債務 該当なし

テ 退職給付引当金

区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	0	0	0	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金所要額	81,214,538	5,654,632	8,777,100	78,092,070	
退職給付引当金	37,169,730	5,000,000	8,777,100	33,392,630	

ト その他の引当金等

区 分	前期繰越高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
修繕引当金	14,843,500	0	0	0	14,843,500	
更新引当金	510,000	0	0	0	510,000	
業務引当金	21,430,610	1,964,605	0	0	23,395,215	
拠出金払戻準備金	463,256	0	0	0	463,256	

ナ 処分済剰余金

勘定区分	種 類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		円	円	円	円	
農作物共済勘定	農作物法定積立金	9,850,935	1,628	68,494	9,784,069	
	水 稻	9,298,029	0	68,494	9,229,535	
	陸 稻	416,241	1,590	0	417,831	
	麦	136,665	38	0	136,703	
	農作物特別積立金	20,338,946	1,626	0	20,340,572	
	水 稻	17,095,787	0	0	17,095,787	
	陸 稻	1,773,218	1,589	0	1,774,807	
	麦	1,469,941	37	0	1,469,978	
	合 計	30,189,881	3,254	68,494	30,124,641	
家畜共済勘定	家畜法定積立金	3,609,264	2,087,373	0	5,696,637	
	家畜特別積立金	24,955,834	2,087,373	0	27,043,207	
	合 計	28,565,098	4,174,746	0	32,739,844	
果樹共済勘定	果樹法定積立金	0	0	0	0	
	梨半相殺一般	0	0	0	0	
	梨半相殺短縮	0	0	0	0	
	果樹特別積立金	0	0	0	0	
	梨半相殺一般	0	0	0	0	
	梨半相殺短縮	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	

勘定区分	種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
畑作物共済勘定		円	円	円	円	
	畑作物法定積立金	805,007	0	0	805,007	
	畑作物特別積立金	15,198,091	0	0	15,198,091	
	合計	16,003,098	0	0	16,003,098	
園芸施設共済勘定	園芸施設法定積立金	0	18,754,002	0	18,754,002	
	園芸施設特別積立金	0	18,754,002	0	18,754,002	
	合計	0	37,508,004	0	37,508,004	
任意共済勘定	任意共済法定積立金	298,431,440	3,701,551	2,115,172	300,017,819	
	任意共済特別積立金	110,416,549	2,643,965	1,057,586	112,002,928	
	合計	408,847,989	6,345,516	3,172,758	412,020,747	
総合計		483,606,066	48,031,520	3,241,252	528,396,334	

二 固定資産見合純財産

種類	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
外部出資見合純財産	16,159,662	0	0	16,159,662	
有形固定資産見合純財産	142,374,342	5,662,785	7,869,997	140,167,130	
無形固定資産見合純財産	760,220	0	0	760,220	
合計	159,294,224	5,662,785	7,869,997	157,087,012	

6 損益計算書及びその明細

(1) 損益計算書

損益計算書

東京都農業共済組合

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

項目	農作物	家畜	果樹	畑作	園芸	施設	任意	業務	内部取引消去	合
	共済勘定	共済勘定	共済勘定	共済勘定	共済勘定	共済勘定	共済勘定	勘定	円	円
(1. 事業収益)										
(1) 共済掛	10,561	18,237,314	322,309	0	39,163,868	46,763,482	104,497,534			104,497,534
(2) 交付	7,803	19,240,321	78,096	0	20,534,923	0	39,861,143			39,861,143
(3) 診療	0	0	84,145	0	370,294	4,515,738	4,970,177			4,970,177
(4) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(5) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(6) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(7) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(8) 再共済	0	0	0	0	0	4,341,747	4,341,747			4,341,747
(9) 再共済	0	0	0	0	0	534,114	534,114			534,114
(10) 再共済	0	1,717	0	0	0	31,146	32,863			32,863
(11) 再共済	873	9,044,274	471,663	0	28,408,920	10,550,280	48,476,010			48,476,010
(12) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(13) 再共済	0	9,000	0	0	0	0	9,000			9,000
(14) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(15) 再共済	0	0	0	0	0	21,519	21,519			21,519
(16) 再共済	0	0	0	0	0	0	0			0
(17) 再共済	0	24,500	0	0	0	0	24,500			24,500
事業	19,237	46,557,126	956,213	0	88,478,005	66,758,026	202,768,607	0		202,768,607

項 目	農 作 物 共 濟 勘 定	家 畜 共 濟 勘 定	果 樹 共 濟 勘 定	烟 草 共 濟 勘 定	園 芸 施 設 共 濟 勘 定	任 意 共 濟 勘 定	業 務 勘 定	内部取引消去	總 合
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
(2. 業務収入)									
(1) 前期繰越業務残余金							0		0
(2) 前期防災事業繰越残余金							0		0
(3) 受取補助金							163,799,084		163,799,084
(4) 賦課金							14,613,464		14,613,464
(5) 受託収入							8,780,749		8,780,749
(6) 損害防止収入							0		0
(7) 受取奨励金							0		0
(8) 受取寄付金							0		0
(9) 受取利息							475,312		475,312
(10) 事業勘定受入							15,873,794	△ 15,873,794	0
(11) 拠出金払戻準備金戻入							0		0
(12) 業務貸倒引当金戻入							0		0
(13) 業務雑収入							10,481,439		10,481,439
(14) 建設引当金戻入							0		0
(15) 修繕引当金戻入							0		0
(16) 更新引当金戻入							0		0
(17) 業務引当金戻入							0		0
(18) 退職給与金施設預託金付加金収入							117,131		117,131
(19) 退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息							525		525
(20) 有価証券処分益							0		0
(21) 業務財産処分益							0		0
(22) 業務雑利益							0		0
(23) 業務繰延不足金繰入							0		0
業務収入計	0	0	0	0	0	0	214,141,498	△ 15,873,794	198,267,704
利益合計	19,237	46,557,126	956,213	0	88,478,005	66,758,026	214,141,498	△ 15,873,794	401,036,311
(3. 事業費用)									
(1) 保険料	0	0	0	0	0	17,531,405			17,531,405
(2) 再共済掛金	0	0	0	0	0	0			0
(3) 共済金	62,626	31,580,349	652,970	0	20,117,536	15,438,675			67,852,156
(5) 還付支払金	0	859	0	0	627	56,177			57,663
(6) 無事戻金	0	0	0	0	0	0			0
(7) 責任準備金繰入	0	8,527,538	400,405	0	33,933,261	10,960,810			53,822,014
(8) 支払備金繰入	0	0	0	0	0	0			0
(9) 事業貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0			0
(10) 支払利息	0	0	0	0	0	0			0
(11) 業務勘定繰入	0	0	0	0	0	15,873,794		△ 15,873,794	0
(12) 事業貸倒損失	0	0	0	0	0	0			0
(13) 事業雑損失	0	0	0	0	0	7,492			7,492
事業費用計	62,626	40,108,746	1,053,375	0	54,051,424	59,868,353		△ 15,873,794	139,270,730
(4. 業務支出)									
(1) 前期繰越業務不足金							0		0
(2) 人件費							141,254,614		141,254,614
(3) 旅費交通費							1,661,399		1,661,399
(4) 事務費							11,422,281		11,422,281
(5) 業務費							27,168,804		27,168,804
(6) 普及推進費							1,782,493		1,782,493
(7) 施設費							12,047,792		12,047,792
(8) 損害評価費							572,499		572,499
(9) 損害防止費							4,177,989		4,177,989
(10) 諸税負担金							6,306,657		6,306,657
(11) 事業勘定繰入							0		0
(12) 拠出金払戻準備金繰入							0		0
(13) 業務貸倒引当金繰入							0		0
(14) 業務雑費							95,145		95,145
(15) 建設引当金繰入							0		0
(16) 修繕引当金繰入							0		0
(17) 更新引当金繰入							0		0
(18) 業務引当金繰入							1,964,605		1,964,605
(19) 固定資産自己財源取得費							5,662,785		5,662,785
(20) リース資産除去損							0		0
(21) リース債務解約損							0		0
(22) 防災事業繰延残余金繰入							0		0
(23) 退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息							525		525
(24) 有価証券処分損							0		0
(25) 有価証券評価損							0		0
(26) 業務財産処分損							0		0
(27) 業務貸倒損失							0		0
(28) 業務雑損失							23,910		23,910
(29) 業務繰延残余金繰入							0		0
業務支出計	0	0	0	0	0	0	214,141,498	0	214,141,498
損失合計	62,626	40,108,746	1,053,375	0	54,051,424	59,868,353	214,141,498	△ 15,873,794	353,412,228
当期剰余金	△ 43,389	6,448,380	△ 97,162	0	34,426,581	6,889,673			47,624,083

(2) 損益計算書の明細

ア 事業勘定関係 その1

(主要収益)

勘定区分	種類	共済掛金	交付金	保険金	受取補助金	摘要
		円	円	円	円	
農作物共済勘定	水稲	8,614	7,803	0		
	陸稲	1,947				
	麦	0				
	合計	10,561	7,803	0		
家畜共済勘定	死廃	8,980,366	19,240,321	0		
	病傷	9,256,948		0		
	合計	18,237,314	19,240,321	0		
果樹共済勘定	梨半相殺一般	0	78,096	84,145		
	梨半相殺短縮	322,309				
	合計	322,309	78,096	84,145		
畑作物共済勘定	春蚕繭	\	\	\		
	初秋蚕繭					
	晩秋蚕繭					
	合計					
園芸施設共済勘定		39,163,868	20,534,923	370,294		
任意共済勘定			(保険手数料収入)			
	建物	43,875,342	4,341,747	4,515,738		
	農機具	2,888,140	0	0		
	合計	46,763,482	4,341,747	4,515,738		
総合計		104,497,534	44,202,890	4,970,177		

(主要費用)

勘定区分	種類	保険料	共済金	無事戻金		摘要
				金額	対象者数	
農作物共済勘定	水稲	円 0	円 62,626	円 0	人 0	
	陸稲	0	0	0	0	
	麦	0	0	0	0	
	合計	0	62,626	0	0	
家畜共済勘定	死麩	0	16,690,498			
	病傷	0	14,889,851			
	合計	0	31,580,349			
果樹共済勘定	梨半相殺一般	0	150,410	0	0	
	梨半相殺短縮		502,560	0	0	
	合計	0	652,970	0	0	
畑作物共済勘定	春蚕繭			0	0	
	初秋蚕繭					
	晩秋蚕繭					
	合計					0
園芸施設共済勘定		0	20,117,536	0	0	
任意共済勘定	建物	17,531,405	15,052,489			
	農機具	0	386,186			
	合計	17,531,405	15,438,675			
総合計		17,531,405	67,852,156	0	0	

イ 業務勘定関係 その1
業務収支明細
(収入の部)

損益計算書科目	内 訳	当初予算額(A)	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
前期繰越業務残金		0円	0円	0円	
前期防災事業繰越残金		0	0	0	
受 取 補 助 金	国費補助金				
	一般事務費	144,772,400	145,269,000	△ 496,600	
	都費補助金	18,694,000	18,042,084	651,916	
	特定損害防止事業費	488,000	488,000	0	
	小 計	163,954,400	163,799,084	155,316	
受 取 奨 励 金	0	0	0	0	
賦 課 金	事務費賦課金				
	内				
	水稲共済割	18,620	21,974	△ 3,354	
	陸稲共済割	239	135	104	
	麦共済割	588	0	588	
	家畜共済割	2,845,180	2,069,602	775,578	
	果樹共済割	234,724	87,990	146,734	
	園芸施設共済割	12,829,209	12,433,763	395,446	
	小 計	15,928,560	14,613,464	1,315,096	
受 託 収 入	収入保険受託収入	16,800,000	8,780,749	8,019,251	
	その他受託収入	0	0	0	
	小 計	16,800,000	8,780,749	8,019,251	
損 害 防 止 収 入		0	0	0	
受 取 寄 付 金		0	0	0	
受 取 利 息		234,800	475,312	△ 240,512	
事 業 勘 定 受 入	任意共済勘定受入	19,114,166	15,873,794	3,240,372	
拋出金払戻準備金戻入		0	0	0	
業務貸倒引当金戻入		0	0	0	
業 務 雑 収 入		8,498,000	10,481,439	△ 1,983,439	
建 設 引 当 金 戻 入		0	0	0	
修 繕 引 当 金 戻 入		0	0	0	
更 新 引 当 金 戻 入		1,000	0	1,000	
業 務 引 当 金 戻 入		0	0	0	
退職給与金施設預託金 付 加 金 収 入		160,000	117,131	42,869	
退職給与金施設転貸 福祉貸付受取利息		1,000	525	475	
有 価 証 券 処 分 益		0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益		0	0	0	
業 務 雑 利 益		1,000	0	1,000	
業務繰延不足金繰入		0	0	0	
合 計		224,692,926	214,141,498	10,551,428	

(支出の部)

損益計算書科目	内 訳	当初予算額	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
前期繰越業務不足金		0 円	0 円	0 円	
人 件 費					
	役 員 報 酬	11,940,000	11,940,000	0	
	職 員 給 料 手 当	100,537,394	97,466,379	3,071,015	
	法 定 福 利 費	18,084,878	16,956,147	1,128,731	
	厚 生 福 利 費	456,340	81,075	375,265	
	退職給付引当金繰入	5,000,000	5,000,000	0	
	退 職 給 与 金	0	8,777,100	△ 8,777,100	
	(一)退職給付引当金戻入	0	△ 8,777,100	8,777,100	
	賃 金	10,303,392	9,811,013	492,379	
	小 計	146,322,004	141,254,614	5,067,390	
旅 費 交 通 費					
	役員旅費交通費	895,580	675,380	220,200	
	職員旅費交通費	1,437,000	986,019	450,981	
	小 計	2,332,580	1,661,399	671,181	
事 務 費					
	通 信 運 搬 費	5,929,082	5,884,297	44,785	
	図 書 印 刷 費	4,299,104	3,777,013	522,091	
	消 耗 品 費	1,029,553	543,479	486,074	
	手 数 料	1,200,000	1,217,492	△ 17,492	
	小 計	12,457,739	11,422,281	1,035,458	
業 務 費					
	会 議 費	79,300	26,560	52,740	
	交 際 費	328,000	17,840	310,160	
	講 習 会 費	0	0	0	
	業 務 支 払 利 息	308,862	466,837	△ 157,975	
	委 託 費	25,315,771	26,418,753	△ 1,102,982	
	報 酬	310,000	210,000	100,000	
	委 員 等 旅 費	335,510	28,814	306,696	
	諸 謝 金	330,000	0	330,000	
	小 計	27,007,443	27,168,804	△ 161,361	
普 及 推 進 費					
	広 報 費	3,147,028	1,130,988	2,016,040	
	事 業 奨 励 費	1,044,128	651,505	392,623	
	小 計	4,191,156	1,782,493	2,408,663	
施 設 費					
	光 熱 水 費	1,016,496	863,713	152,783	
	備 消 品 費	622,500	729,305	△ 106,805	
	燃 料 費	803,400	943,043	△ 139,643	
	賃 借 料	8,023,685	6,430,972	1,592,713	
	修 繕 維 持 費	2,192,210	1,950,797	241,413	
	保 険 料	1,189,406	1,129,962	59,444	
	小 計	13,847,697	12,047,792	1,799,905	

損益計算書科目	内 訳	当初予算額	決算額(B)	増減(A-B)	摘要
損 害 評 価 費	報 酬	310,000 円	40,000 円	270,000 円	
	旅 費	32,140	20,212	11,928	
	会 議 費	5,800	1,071	4,729	
	賃 金	0	0	0	
	賃 借 料	69,000	25,000	44,000	
	燃 料 費	129,000	145,321	△ 16,321	
	実 測 費	227,200	44,910	182,290	
	内 実 測 旅 費	190,000	14,580	175,420	
	内 自 動 車 使 用 料	37,200	30,330	6,870	
	実 測 器 具 購 入 費	0	0	0	
	雑 費	535,000	295,985	239,015	
	小 計	1,308,140	572,499	735,641	
損 害 防 止 費		4,236,584	4,177,989	58,595	
諸 税 負 担 金	公 課 費	3,947,275	3,424,300	522,975	
	協 会 負 担 金	1,573,000	1,573,000	0	
	関 係 団 体 負 担 金	1,853,850	1,309,357	544,493	
	小 計	7,374,125	6,306,657	1,067,468	
事 業 勘 定 繰 入		0	0	0	
抛 出 金 払 戻 準 備 金 繰 入		0	0	0	
業 務 貸 倒 引 当 金 繰 入		0	0	0	
業 務 雑 費		184,599	95,145	89,454	
建 設 引 当 金 繰 入		0	0	0	
修 繕 引 当 金 繰 入		0	0	0	
更 新 引 当 金 繰 入		13,500	0	13,500	
業 務 引 当 金 繰 入		2,000,000	1,964,605	35,395	
固 定 資 産 自 己 財 源 取 得 費	外 部 出 資 費	90,000	0	90,000	
	有 形 固 定 資 産 取 得 費	3,046,692	5,662,785	△ 2,616,093	
	無 形 固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
	小 計	3,136,692	5,662,785	△ 2,526,093	
リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	
リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	
退 職 給 与 金 施 設 転 貸 福 祉 貸 付 支 払 利 息		525	525	0	
有 価 証 券 処 分 損		1,000	0	1,000	
有 価 証 券 評 価 損		0	0	0	
業 務 財 産 処 分 損		1,000	0	1,000	
業 務 貸 倒 損 失		0	0	0	
業 務 雑 損 失		60,000	23,910	36,090	
業 務 繰 延 残 金 繰 入		0	0	0	
計		224,474,784	214,141,498	10,333,286	
予 備 費		218,142	0	218,142	
合 計		224,692,926	214,141,498	10,551,428	

業務勘定関係 その2

防災事業収支明細

(収入の部)

科目	予 算 額			決 算 額			増 減 (△)		
	総 額	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
受取補助金	4,105,000	3,287,000	818,000	4,080,391	3,262,391	818,000	24,609	24,609	0
業務受入額	50,512	54,822	△ 4,310	97,598	94,358	3,240	△ 47,086	△ 39,536	△ 7,550
収 入 計	4,155,512	3,341,822	813,690	4,177,989	3,356,749	821,240	△ 22,477	△ 14,927	△ 7,550

(支出の部)

科目	予 算 額			決 算 額			増 減 (△)		
	総 額	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
旅 費 交 通 費									
職員旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 務 費									
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損 害 防 止 費									
薬 剤 費	3,108,870	2,909,000	199,870	3,071,461	3,071,461	0	37,409	△ 162,461	199,870
技術者雇上料	655,620	41,800	613,820	775,360	24,320	751,040	△ 119,740	17,480	△ 137,220
賃 借 料	40,000	40,000	0	40,000	40,000	0	0	0	0
器具購入費	286,782	286,782	0	163,218	163,218	0	123,564	123,564	0
委 託 費	55,440	55,440	0	127,950	57,750	70,200	△ 72,510	△ 2,310	△ 70,200
雑 費	8,800	8,800	0	0	0	0	8,800	8,800	0
支 出 計	4,155,512	3,341,822	813,690	4,177,989	3,356,749	821,240	△ 22,477	△ 14,927	△ 7,550

7 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

東京都農業共済組合

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
共済掛金及び交付金収入	144,087,589
保険金及び保険手数料等収入	9,048,163
受取差益戻金	534,114
受取補助金及び賦課金収入	179,114,125
その他の業務活動による収入	17,240,636
保険料等支出	△ 17,700,010
共済金支出	△ 76,009,529
無事戻金支出	0
人件費支出	△ 144,770,679
その他の業務活動による支出	△ 65,564,206
小 計	45,980,203
利息の受取額	412,472
利息の支払額	△ 525
業務活動によるキャッシュ・フロー	46,392,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	778,630,000
定期預金の預入による支出	△ 678,630,000
金銭信託の終了による収入	0
金銭信託の開始による支出	0
有価証券の償還による収入	0
有価証券の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 98,576,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
その他の投資活動による収入	495,313
その他の投資活動による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,919,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	0
短期借入金の返済による支出	0
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
リース債務の返済による支出	△ 3,655,875
その他の財務活動による収入	0
その他の財務活動による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,655,875
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	44,655,588
VI 資金期首残高	263,379,195
VII 資金期末残高	308,034,783

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26年～50年
器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、減価償却に該当する資産はありません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。
なお、減損処理を行った固定資産はありません。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、所要の金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(3) 建設引当金

該当事項はありません。

(4) 修繕引当金

事務所等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(5) 更新引当金

車両運搬器具等の更新計画に基づき、所要の金額を計上しております。

(6) 業務引当金

将来の収入不足や予見しがたい支出に備えるための引当金で、業務費の節約等による資金により計上しております。

3 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定、任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは、保有しておりません。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は平均原価法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その金額を純財産の部に計上しております。

②時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入れ先出法による取得原価により計上しております。
たな卸資産の期末における評価は、取得価額としております。

6 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要性の乏しいリース取引で、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース）は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	566,664,783 円
現金及び預金のうち定期預金	258,630,000 円
資金期末残高	308,034,783 円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産の取得 7,278,645 円

8 減損損失関係

該当事項はありません。

9 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債、その他農林水産大臣の指定する有価証券により運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	566,664	566,664	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	0	0	0
②その他の有価証券	95,640	95,640	0
(3) 未収債権	14,562	14,562	-
(4) 退職給与金施設預託金	7,064	7,064	-
(5) 未払債務	(27,848)	(27,848)	(-)
(6) リース債務	(13,423)	(13,423)	(-)

※負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、公益法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資（貸借対照表計上額 19,661,000円）のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

1 0 賃貸等不動産関係

当組合は、事務所ビルの有効利用を図るため、空きスペースを賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
38,302	1,112	37,190	52,739

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、当組合における合理的な見積により算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益 (売却損益等)
5,919	2,569	0

1 1 資産除去債務関係

該当事項はありません。

8 剰余金処分案

区分 \ 項目	繰越不足金	当期剰余金	未処分剰余金
家畜共済勘定	0 円	6,448,380 円	6,448,380 円
園芸施設共済勘定	0 円	34,426,581 円	34,426,581 円
任意共済勘定	0 円	6,889,673 円	6,889,673 円
合計	0 円	47,764,634 円	47,764,634 円

上記未処分剰余金を下記のとおり処分する。

ア. 家畜共済勘定

区分 \ 項目	法定積立金	特別積立金	摘要
家畜共済勘定	円 3,224,190	円 3,224,190	法定積立金 1/2 特別積立金 1/2

イ. 園芸施設共済勘定

区分 \ 項目	法定積立金	特別積立金	摘要
園芸施設共済勘定	円 17,213,291	円 17,213,290	法定積立金 1/2 特別積立金 1/2

ウ. 任意共済勘定

区分 \ 項目	法定積立金	特別積立金	摘要
任意共済勘定	円 3,444,837	円 3,444,836	法定積立金 1/2 特別積立金 1/2

9 不足金処理案

区分 \ 項目	繰越不足金	当期不足金	未処理不足金
農作物共済勘定	0 円	43,389 円	43,389 円
果樹共済勘定	3,971,007 円	97,162 円	4,068,169 円
計	3,971,007 円	140,551 円	4,111,558 円

上記未処理不足金を下記のとおり処理する。

区分 \ 項目	法定積立金 による補填	特別積立金 による補填	補填額合計	繰越不足金
農作物共済勘定	43,389 円	0 円	43,389 円	0 円
果樹共済勘定	0 円	0 円	0 円	4,068,169 円
計	43,389 円	0 円	43,389 円	4,068,169 円